



令和7年6月18日

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業について 公募の結果、10件を選定しました

令和7年度「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」について、選定事業を10件決定しました。

記

1. 事業の背景・目的

本事業（令和7年度予算額：4.5億円）では、大学と教育委員会が連携・協働し

- ・大学入試における「地域教員希望枠」の導入
- ・当該学生への地域課題に対応したコース・カリキュラムによる教育
- ・高校生に対する特別プログラムの導入

など、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するための取組に対して支援を行うことを目的としています。

2. 審査状況

令和7年3月14日付けで教職課程の認定を受けている学科等を有する国公私立大学に対して公募を行い、3月14日から4月14日に各大学から24件の申請を受け付けた後、「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会」における審査を踏まえ、このたび、別紙のとおり10件の事業が選定されました。

3. 選定事業

- ・選定大学の取組概要として、採択大学一覧をp2より掲載しておりますのでご参照ください。
- ・また、選定大学の取組概要については、後日、文部科学省ホームページに掲載しますので併せて御覧ください。

URL : https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00016.html

- ・地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会（委員長（山口 宏樹（独立行政法人大学入試センター理事長）））による、今回の選定に係る所見もp6より掲載しております。



<本件に関する問合せ先>

総合教育政策局教育人材政策課

教員養成企画室教育大学係

電話 03-5253-4111（内線：3498）

令和7年度 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

【単独事業】10件

事業実施大学名	取組名
弘前大学	超人口減少社会におけるウェルビーイングを探究する「地域志向教員」養成事業
岩手大学	「地域教員希望枠ーデジタルと掛ける岩大Twin方式ー」～岩手の教育課題に応える高度な地域教員養成の実現～
茨城大学	「誰一人、取り残さない教育」を実現するための高度な専門性を有する教員の養成
新潟大学	教育課題に取り組む「新潟・未来の学校」教員養成プラン
岐阜大学	岐阜県地域教員希望枠入学者を核とした地域・現代的課題に対応しうる教員養成モデルの構築
奈良教育大学	地域課題に関する専門的力量と奈良教育大学の強みを生かした専門的力量を持つ「二刀流」教師の育成
和歌山大学	主体的・対話的に学び続ける地域の教員を生涯にわたって支援する新しい教員養成のかたち
鳥取大学	鳥取大学と鳥取県教育委員会との連携・協働による地域課題を見据えた質の高い教員（地域教育のキーパーソン）の発掘・養成・採用・定着プログラム
鹿児島大学	離島・へき地のデータ・リソースを活用できる教員の養成ー小規模校教育に強い教員養成プランー
都留文科大学	誰一人取り残さない！STEAM×ICTによる個別最適で探究的・協働的な学びを山梨の子どもたちに

【連携事業】0件

※連携事業とは、複数の大学が連携して取り組み、連携大学においても地域教員希望枠入試の実施や特別な教育プログラム等を実施する事業である。

【採択大学の取組概要】

○単独事業

事業実施大学名	弘前大学
取組名	超人口減少社会におけるウェルビーイングを探究する「地域志向教員」養成事業
連携する教育委員会	青森県
事業概要	
<p>本事業は、地域の実情や課題を認識し、子ども、教師、社会のウェルビーイングとは何かについて思考し、地域にしっかりと根を張った教職キャリアを実現できる教員を「地域志向教員」と定義し、その養成を目指すものである。そのために以下の取り組みを行う。</p> <p>①教員養成に特化した高大接続セミナーを通じた高校生の地域の教育課題への関心の向上</p> <p>②入学選抜に「地域志向教員枠」を設定し、課題解決への意欲の高い教員志望者を確保</p> <p>③へき地教育、教育DX、特別支援教育、不登校対応、日本語教育、早期からの学校体験活動の充実といった地域の教育課題解決を志向する教育プログラムによる教員の養成</p> <p>④「地域志向教員枠」卒業生への採用試験における第一次試験の一部免除による県内教員就職率の向上</p> <p>⑤卒業後の中長期的な研修・支援システムの構築</p> <p>これらにより、大学と地域が一体化した教員の養成とキャリアの持続を可能にする、青森型次世代教育モデルを確立する。</p>	

事業実施大学名	岩手大学
取組名	「地域教員希望枠－デジタルと掛ける岩大Twin方式－」～岩手の教育課題に応える高度な地域教員養成の実現～
連携する教育委員会	岩手県
事業概要	
<p>岩手県は「令和の日本型学校教育」の構築、小規模・複式教育、復興教育、特別支援教育の充実等の教育課題を抱えている。本事業は、本学が採択されているX(クロス)プログラム、既存確立されているICT・情報教育に係る充実した教育プログラムを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を促進できる教員、岩手県の多様な文化や教育課題に対してICTと情報学の効果的な活用により指導内容の充実を図ることができる教員の養成を目的とする。具体的には、大学前教育も含め「ICT活用教育科目群」並びに「いわての教育課題対応実践科目群」を2本柱に据え、学生がこれらを相互に学修できるようにするとともに、これら学修成果を活かしたPjBL形式の4年次通年科目「STEAM教育実践演習」を含めた「デジタル教育と地域教育課題を掛け合わせた教育プログラム」の構築・実践を通して、岩手県の教育課題に応える高度な資質・能力を備えた教員養成を実現する。</p>	

事業実施大学名	茨城大学
取組名	「誰一人、取り残さない教育」を実現するための高度な専門性を有する教員の養成
連携する教育委員会	茨城県
事業概要	
<p>茨城県教育委員会と茨城大学が連携して、地域教員希望枠を設け、茨城県の小学校教員を安定的に輩出する教員養成プログラムを策定・実施する。具体的には、地域教員希望枠で入学した学生が①学習・心理・発達支援専門コースと、②小学校専門教科教員養成コースに分かれて実践力養成プログラムを受講することで、地域課題に対応できる強みをもった教員を養成する。この実践力養成プログラムの中に、在学中の海外留学や多様な演習・実習科目を用意し、地域課題に対応できる高度人材を育成して、茨城県の小学校の核となる教員を輩出する。本事業は補助期間終了後に自走化できる計画を立てるとともに、実践力養成プログラムの一部を地域教員希望枠以外の学生にも開放し、茨城大学の教職課程全体の質的向上も実現する。</p>	

事業実施大学名	新潟大学
取組名	教育課題に取り組む「新潟・未来の学校」教員養成プラン
連携する教育委員会	新潟県 新潟市
事業概要	
<p>この10年で特別支援教育を必要とする児童生徒数が倍増し、専門性を持つ教員の確保が急務となっている。さらに、新潟市ではいじめの認知件数が全国平均の約4倍、不登校児童生徒数も全国を上回り、教育課題の深刻化が進んでいる。本事業では、これらの課題に対応するため、「教育課題探究コース」を設置し、特別支援教育・インクルーシブ教育の推進、いじめ・不登校問題、人権問題に重点を置いたカリキュラムを構築する。1～4年次にかけて、教育委員会や地域の当事者・支援団体と連携し、実践的な学びを提供する。また、「新潟・未来の学校ワークショップ」を開催し、教育現場と地域が一体となり、「誰一人取り残されない学校」のあり方を議論する。さらに、医学部等と連携し、最新の知見を取り入れつつ、専門性の高い教員養成を実現する。本事業を通じ、新潟県・新潟市の教育課題の解決に貢献し、地域全体で子どもを支える持続可能な教育環境の構築を目指す。</p>	

事業実施大学名	岐阜大学
取組名	岐阜県地域教員希望枠入学者を核とした地域・現代的課題に対応しうる教員養成モデルの構築
連携する教育委員会	岐阜県
事業概要	
<p>本事業では、現行の地域教員希望枠入試を発展的に拡張し、学校推薦型選抜と総合型選抜の2種類の地域教員希望枠入試を設定し、それらの入試入学者を核として岐阜県が抱える地域課題及び現代的課題に関する「大学が独自に設定する科目」を履修させる。その際、当該入試入学者を、学部の「ACTプラン・プラス」プログラムの学校現場体験・教育実習等における各教科講座等の実習リーダー及びサブリーダーとして位置付け、岐阜県の地域課題及び現代的課題に対応しうる教員としての資質・能力の向上について学部学生全体へと波及させ、岐阜県の教員志望者に要求される質の高い教員を安定的に学部全体で育成する。また、本学の「教職課程支援センター」と協働して本学他学部の教職課程のより一層の拡充を行い、上記の資質・能力を持った教員を育成し、岐阜県内全域の子ども達の豊かな学びを守り続けるために公教育の水準を維持・発展させることを目標とする。</p>	

事業実施大学名	奈良教育大学
取組名	地域課題に関する専門的力量と奈良教育大学の強みを生かした専門的力量を持つ「二刀流」教師の育成
連携する教育委員会	奈良県
事業概要	
<p>本取組は、これまで奈良県教育委員会と協力して平成30年度から実施してきた「奈良県次世代教員養成塾前期プログラム」修了者等に対して、奈良県の喫緊の課題に関する専門的力量と本学の特色（強み）を生かした専門的力量を身に付けさせるためのプログラムを提供し、2つの専門的力量を持つ「二刀流」教師を地域に安定的に供給することを目的とするものである。主な取組として、令和9年度からの総合型選抜の入試区分に「奈良県次世代教員養成塾前期プログラム」修了者をメインターゲットとする「意欲重視型」を新たに導入する。また、ESDや理数教育、特別支援教育など本学の特色ある学問分野の学びを深めることを目的に実施している「特色プログラム」を刷新・拡充し、奈良県の課題に関する「奈良県特色プログラム（仮称）」と本学の強みを生かした「奈良教育大学強みプログラム（仮称）」とする。さらに、教員採用試験の特別選考を継続的に実施する。</p>	

事業実施大学名	和歌山大学
取組名	主体的・対話的に学び続ける地域の教員を生涯にわたって支援する新しい教員養成のかたち
連携する教育委員会	和歌山県
事業概要	
<p>これまで和歌山大学では地域枠推薦入試を取り入れ、和歌山県教育委員会は本学の学生を対象とする教員採用大学推薦特別選考を実施している。これらをベースに、学生が地域の教育課題に対する問いを立て、解決方法を見出し、その成果を出身高校で披露することで高校生と大学生の相互の学びや、地域理解につながる課題解決型演習科目「地域教育課題演習」を新設する。また、座談会、教育コンテンツ情報サイト、大学生と地域教員が交流するコミュニティの機能を有する「地域教職プラットフォーム」を新たに構築し、大学教員と教育委員会が協議しつつ、学生が主軸になり運営する。これにより、大学生は教職へのモチベーションを高め、卒業生はプラットフォームを利用し、新たな知見を得、教師力の向上が実現する。これらをへき地・複式教育実習、大学推薦特別選考の合格者対象研修プログラムと組み合わせ、入学前から卒業後までの一貫した教員養成の機能強化を図る。</p>	

事業実施大学名	鳥取大学
取組名	鳥取大学と鳥取県教育委員会との連携・協働による地域課題を見据えた質の高い教員（地域教育のキーパーソン）の発掘・養成・採用・定着プログラム
連携する教育委員会	鳥取県
事業概要	
<p>鳥取県の深刻な教育人材不足や多様化する教育課題に対応するため、鳥取大学は鳥取県教育委員会と連携して「地域教育選修（地域教員希望枠）」を新設し、入学前から教員採用・キャリア形成に至る一貫した人材養成体制を構築する。鳥取の諸課題に即した「ふるさとキャリア教育」と「インクルーシブ教育」の両教育プログラムを柱に、地域教育ボランティアや協働探究プロジェクトなど実践型の学びを重視する。また地域の公立小学校での学校体験と鳥取大学附属学校園での教育実習双方を経験することで、多様な児童生徒への理解を深め、教育課題への探究力と実践力を兼ね備えた〈地域教育のキーパーソン〉を育成する。鳥取県教員採用試験での一次試験を免除した特別選考の検討および、鳥取大学大学院進学を見通した定着・キャリア形成支援も併せて行う。これにより一貫した地域教育の人材発掘・養成・採用・定着サイクルを制度として定着させる点に、特長がある。</p>	

事業実施大学名	鹿児島大学
取組名	離島・へき地のデータ・リソースを活用できる教員の養成 - 小規模校教育に強い教員養成プラン-
連携する教育委員会	鹿児島県
事業概要	
<p>多くの離島・へき地を抱える鹿児島県において、ICT活用や教育DXの知見、地域のデータ・リソースを活かした確かな実践を小規模校でも展開できる教員を養成するシステムを構築する。鹿児島県教育委員会と連携し、教職に関心のある高校生向けの教職養成プログラムを提供し、教員を志望する高校生を発掘する。その上で鹿児島県の教員になることを強く希望する者を対象に、学校推薦型選抜Ⅱの入試を実施する。入学後は、理論、実践、探究のカテゴリーで編成される教育プログラムにおいて、AI、CBTの利活用について学べる講義や演習、離島の小規模校での実習体験や地域環境の学び、附属学校の遠隔授業の支援や教育実習での遠隔授業の経験など、小規模校の教育課題や教育方法について継続的に探究することで、小規模校での実践に強みを持った教員を輩出する。また、GPA基準や複数免許取得などの条件を満たす学生を教員採用試験で大学推薦できる仕組みを整える。</p>	

事業実施大学名	都留文科大学
取組名	誰一人取り残さない！STEAM×ICTによる個別最適で探究的・協働的な学びを山梨の子どもたちに
連携する教育委員会	山梨県
事業概要	
<p>山梨県ではヤングケアラーに対する支援として、調査書を用いない新たな入試制度を全ての県立高校で令和6年度から実施している。都留文科大学は山梨県内の公立大学として、ヤングケアラー等困難を抱えた高校生が大学進学をあきらめなくてもよいよう、学校推薦型選抜の「山梨県教員希望枠」の中に「特別推薦枠」を創設する。また、山梨県の求める1) ICTを活用し、多様な子供たちに個別最適な学びを提供しながら、「自ら考え行動し他者と協働していく児童生徒」を育成できる教員、2) 児童生徒の気持ちに寄り添い深く理解し、特別な配慮や支援を要する児童生徒に対し適切な支援ができる教員、を育成するために「山梨県教員養成コース」を新設する。本事業は本学が長年培ってきた「子ども理解」の教育理念と、地域の学校現場での教育実践活動（SAT）を基盤としながら、山梨県が求める上述の力量を持つ教員を、県教育委員会と連携しながら育成する。</p>	

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会 所見

今回、文部科学省における補助事業「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として、大学と教育委員会が連携・協働し、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進して、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し確保する取組が公募された。公募の結果、採択予定件数を 10 件としていたところ、単独事業 24 件の申請があった。

本事業は、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、教員を目指す「地域教員希望枠」の導入・拡充等の入試改革、離島・へき地、特別支援教育、不登校等の地域課題や特定分野に強み・専門性を有する教師養成等の地域ニーズに対応したコース・カリキュラムの構築を行うとともに、高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築することを目的とするものである。

本事業委員会による審査に当たっては、申請のあった構想・計画が、事業趣旨を踏まえ、大学と教育委員会が連携・協働した、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組であることに加え、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師の養成に繋がるかといった点等に留意して、書面審査、合議審査を実施し、選定を行った。

今回選定された取組を実施する大学は、今一度本事業の目的をしっかりと踏まえるとともに、本委員会が求めた改善に関するコメントをもとに着実に内容の充実を図り、計画を確実かつ迅速に実行していただきたい。

特に、事業を実施する上では、

- ・学長の強いリーダーシップにより、入試・カリキュラム改革等、事業を計画的に実施すること、
- ・「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えた、教育委員会との連携強化により、地域の課題やニーズを把握し、その解決の即戦力となる教師の養成に取り組むとともに、「令和の日本型学校教育」を牽引できるよう継続的に教育プログラムの充実を図ること、
- ・地域教員希望枠や地域課題に対応したコース・カリキュラムで学んだ学生が確実に教員として就職できるよう、教育委員会と連携の上、支援を行うこと、

- ・地域教員希望枠で入学した学生が、教員採用後、当該地域への教師としての定着等が図られるなど、キャリアパスの構築の工夫について、教育委員会と連携することが望ましいこと、
 - ・事業を通して得た成果が、地域教員希望枠の学生だけでなく全学的に波及する取組となるよう、学内の事業実施体制を構築すること、
 - ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること、
- をお願いするとともに、当然のことではあるが、補助金の執行にあたり関係法令に基づき適正に管理し、執行されたい。

一方で、事業内容は特徴的で優れた事業構想であったものの、審査の結果残念ながら選定に至らなかった取組があった。選定されなかった大学においても、可能な限り、取組の推進、教育委員会との協働関係の構築に取り組むことが望まれる。

終わりに、教員養成については、子供たちへの質の高い教育を担う志ある優れた人材を養成する必要があり、さらに、教師不足が叫ばれる中、教員養成大学・学部が担うべき役割は極めて重いものがある。もとより教員養成大学・学部が行う教育と研究は大学内あるいは学界に閉じたものではなく、その時々々の社会あるいは教育現場と常につながりを持っていることも重要な側面であり、「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えた連携強化が求められている。本事業を実施していく中で、教員養成大学・学部が、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成していくことを期待している。

令和7年6月
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会
委員長 山口 宏樹

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業委員会
委員名簿

(五十音順、敬称略)

岩 田 周	TMI 総合法律事務所弁護士
蛇 穴 治 夫	前 北海道教育大学長
富 田 明 徳	兵庫教育大学附属小学校長
濱 田 久美子	高知県産業教育振興会理事長
福 元 洋 平	読売新聞記者
前 川 明 範	京都府教育委員会教育長
森 田 真 樹	立命館大学大学院教職研究科教授
○ 山 口 宏 樹	独立行政法人大学入試センター理事長

(計8名、○：委員長)